

令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 第三者評価委員会

趣旨

地方運輸局等が地域公共交通確保維持改善事業（以下「確保維持事業」という。）の二次評価を実施するに当たり、本会議を通じて学識経験者等から助言を受け、確保維持事業の事後評価を充実し、地域における確保維持事業の取り組みが効果的・効率的に推進されることを目的とする。

概要

- ◇日時：令和5年2月21日（火）15：00～17：00
- ◇場所：ウェブ会議形式（事務局：関東運輸局16階会議室）
- ◇委員：中村 文彦氏（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任教授）
 轟 朝幸氏（日本大学理工学部次長・交通システム工学科 教授）
 菱谷 琢治氏（株式会社日本政策投資銀行 都市開発部 課長）
 関東運輸局（交通政策部長、自動車交通部長）



評価案件

- 確保維持事業の各補助事業のうち、
 - ① 地域公共交通調査事業：地域公共交通計画策定事業（山梨市地域公共交通活性化協議会）
 - ② 地域公共交通調査事業：地域公共交通計画策定事業（群馬県地域公共交通活性化協議会）
 - ③ 地域間幹線系統確保維持事業（群馬県生活交通対策協議会）
 - ④ 地域内フィーダー系統確保維持事業（日立市公共交通会議）
 - ⑤ 離島航空路確保維持事業（東京都離島航路地域協議会）

* ⑤については、報告案件



委員からの主な助言

①地域公共交通調査事業：地域公共交通計画策定事業（山梨市地域公共交通活性化協議会）

- コミュニティバスの再編にあたり、利用者1人あたりの運行経費をタクシー運賃で換算した場合と客観的に比較を行い、モード選択を行っている点が評価できる。
- 朝夕の通勤通学については定時定路線で、高齢者の方が中心に移動される日中については流動的に対応できるようデマンドで、というふうに、利用者の移動の目的ごとに交通モードが分けられている点が評価できる。
- 今後実証運行をされる観光客に対応した交通については、ニーズをとらえて試行錯誤してほしい。
- 「公共交通を利用する生活様式への転換」をどう評価するかが課題。数値だけがすべてではないかと思うが、何らかの形で人々の意識の変化、公共交通を支えるという点が上手く可視化できるように、数値目標の項目立て、数値などは適宜見直しをしてほしい。
- 目標は達成すればよいのではなく、達成を通し、どう将来像を実現するのかという点を考えることが重要。

②地域公共交通調査事業：地域公共交通計画策定事業（群馬県地域公共交通活性化協議会）

- 都市機能との関係の整理が非常によくできている点が評価できる。
- 交通はあくまでまちづくりを支えるための手段なので、まちづくりに関する部署や地域との連携を引き続き深めてほしい。
- 計画を実行に移す上で県としてのトップダウン的な視点と、市民の声・事業者の声などをボトムアップさせ、うまく融合させることが理想である。
- 市町村との連携は非常に重要。費用負担含めていろんな点で調整が難しいかと思うが、県としてリーダーシップをとっていただき、県と市町村だけではなく市町村間での横の連携も含めて進めてほしい。
- 県内の計画ということだが、実際の人流や物流は県内で完結していないものもある。県内の公共交通を地図上で示しているが、県境を越えた部分について触れないのではなく、連続して交通網などの情報を載せるとより良い。

③地域間幹線系統確保維持事業（群馬県生活交通対策協議会）

- 路線や接続点が重複するものについては、需要面だけではなく、供給面としても人手不足問題などもあるため、事業者間での連携も非常に重要な要素となる。
- 市町村だけではやりきれない部分もあるので、県がリーダーシップを発揮しノウハウを共有することが大切。
- ICカードが普及すると、ODや時間帯毎の乗降データや時刻実績もとれるようになり、データとしてさらに充実する。データの利活用をうまく行い、地域にあったサービスになるよう改善を行ってほしい。
- 早発を防ぐうえでバスベイの整備は非常に重要。バスベイが出来ると余裕を持って運行するため速度は遅くなるが、定時性は確保されるため利用者としては使い勝手がよくなるので、道路管理者等と調整をしてほしい。

委員からの主な助言

④地域内フィーダー系統確保維持事業（日立市公共交通会議）

- 現制度の赤字補填だけではバス事業者としては運行改善に向けたインセンティブ付けが弱いという議論がある中で、日立市においては事業者と自治体とで対話しながらバス路線の再編やダイヤの見直しの議論を行い、周辺環境や行動特性の変化などに対応している点が評価できる。
- コミュバスなど自治体が主体的に運営しているものに対して地元を巻き込むということはよくあるが、民間事業者の路線バスについて「地域」と「事業者」と「行政」の三者でパートナーシップ協定を締結し、役割分担を行っている点が特徴的。
- コロナの影響により、一度中断された利用促進に関するイベント等を再度再開させるにはノウハウの継承という点からも難しいので、市からもサポートをしていただきたい。

⑤離島航路確保維持事業（東京都離島航路地域協議会）

- 新型コロナウイルス感染症が出始めた頃にクルーズ船の一件があったので、マイナスな印象を払拭できるように頑張してほしい。
- この数年間の反動でお出かけの価値の見直しがあり、人々の出かけることの価値観の変化が芽生えているチャンスでもある。観光というものを幅広く捉え、色々な形で時間を過ごしていく中の選択肢の1つとして船での移動というのは価値があるものだと思うので、今後とも頑張してほしい。

委員による総評

○本日説明のあった事例は先進的なものや、地道に改善をしているものなど、素晴らしい事例が多いので、ぜひ横展開をしてほしい。

○お出かけの様式の変化について、新しい活動パターンに対応する交通システムについても今後積極的に仕掛けるのが大切。

○事業評価においては、資料作成の過程や日常での国・自治体・事業者の各者間のコミュニケーションが重要となるので、引き続きコミュニケーションを取るようにしてほしい。

○キーワードは「データ」や「デジタル」であるが、データが取れば、デジタル化すれば解決するというのではない。様々なデータが瞬時に可視化される時代だからこそ、日常的なコミュニケーションや議論が大切になっていくと思う。

